

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 平成23年度第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成22年度第2四半期 連結累計期間	平成23年度第2四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	571,708	584,990	1,226,949
経常利益 (百万円)	21,249	27,237	49,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,334	17,813	25,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,742	14,916	18,252
純資産額 (百万円)	287,024	306,652	297,433
総資産額 (百万円)	1,318,935	1,309,588	1,354,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.39	10.65	15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.27	10.50	15.32
自己資本比率 (%)	21.1	22.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,168	32,572	81,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,164	32,686	52,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,096	5,328	18,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,800	35,701	44,629

連結会計年度	平成22年度第2四半期 連結会計期間	平成23年度第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.86	4.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 平成22年度第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、引き続き足踏み状態を続けており、円高基調で推移する為替相場や、資材価格の高止まりなど、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。また、3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の低迷に加え、電力の供給制約による生産活動への影響などの懸念材料があり、日本経済の先行き不透明感は払拭されていません。

世界経済は、中国をはじめとする新興国の旺盛なインフラ需要に支えられ、総じて緩やかな成長基調にあります。米国のバランスシート調整の長期化や一部の欧州諸国のソプリリスクによる景気の下ぶれが懸念されています。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの各事業は、いくつかの事業において前年同期と比べて減収ないしは減益となったものの、全体としては増収増益を達成しました。受注面においては、ガスタービン・機械事業や精密機械事業では受注増となりましたが、前年同期に大型案件を受注した車両事業やプラント・環境事業における減少をカバーできず、全体では減少となりました。また、売上では精密機械事業、航空宇宙事業、プラント・環境事業などが増収となり、ガスタービン・機械事業、船舶海洋事業、車両事業などの減収を補って全体では増収となりました。損益面では、減収となった各事業が減益・悪化となったものの、精密機械事業や航空宇宙事業等の増益・改善が大きく寄与し、全体としては増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比999億円減の5,134億円、連結売上高は前年同期比132億円増の5,849億円、営業利益は前年同期比57億円増益の266億円、経常利益は前年同期比59億円増益の272億円に、四半期純利益は前年同期比54億円増益の178億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み運搬船など7隻を受注しましたが、前年同期から118億円減の246億円となりました。
連結売上高は大型船の売上があった前年同期に比べ、80億円減収の531億円となりました。
営業利益は、売上の減少に加え、円高や鋼材価格上昇の影響などにより、前年同期比15億円減益の5億円となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ755億円減の421億円となりました。
連結売上高は、海外向け鉄道車両の減少などにより、前年同期比76億円減収の553億円となりました。
営業利益は、売上の減少や円高の影響などにより、前年同期比23億円減益の11億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの受注が減少したことなどにより、前年同期比203億円減の675億円となりました。
連結売上高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比44億円増収の874億円となりました。
営業損益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期から41億円改善し30億円の営業利益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、ガスエンジン発電所建設工事を受注したことなどにより、前年同期と比べて143億円増の797億円となりました。
連結売上高は、ガス圧縮機設備や防衛省向け売上などの減少により、前年同期比145億円減収の847億円となりました。
営業利益は、売上の減少などにより、前年同期比22億円減益の39億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けプラントなどの受注が減少したため、前年同期と比べて305億円減の468億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラントの売上の増加などにより、前年同期から174億円増収の562億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比32億円増益の67億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車の販売減や円高の影響などにより、前年同期比70億円減収の1,062億円となりました。

営業損益は、売上の減少や円高の影響などにより、前年同期比12億円悪化の23億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比231億円増の911億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上増加などにより、前年同期比242億円増収の852億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比59億円増益の145億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比44億円増収の564億円となりました。

営業利益は、前年同期比9億円増益の18億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比19億円増の357億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比155億円減の325億円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額732億円、減価償却費223億円、前受金の増加額133億円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額585億円、たな卸資産の増加額285億円、持分法による投資損益48億円、法人税等の支払額71億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比65億円増の326億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比147億円減の53億円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、162億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日(注)	1,072	1,671,892	124	104,484	122	52,210

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使及び転換社債の転換を含む。)による増加である。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	80,579	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,753	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.43
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	34,050	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	33,136	1.98
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	30,708	1.83
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	29,006	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	26,828	1.60
計	-	474,696	28.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,371,000	1,666,371	同上
単元未満株式	普通株式 5,449,659		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,371	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式454株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	72,000		72,000	0.00
計		72,000		72,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,233	37,169
受取手形及び売掛金	401,753	323,203
商品及び製品	50,528	43,228
仕掛品	285,977	319,451
原材料及び貯蔵品	88,817	88,497
その他	80,239	85,260
貸倒引当金	2,829	2,808
流動資産合計	951,719	894,003
固定資産		
有形固定資産	275,780	283,061
無形固定資産		
のれん	626	471
その他	18,622	18,583
無形固定資産合計	19,249	19,054
投資その他の資産		
その他	108,515	114,400
貸倒引当金	986	930
投資その他の資産合計	107,529	113,469
固定資産合計	402,558	415,585
資産合計	1,354,278	1,309,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,271	258,894
短期借入金	143,972	153,907
未払法人税等	5,988	5,953
賞与引当金	15,692	14,030
受注工事損失引当金	33,068	35,042
その他の引当金	8,865	7,138
前受金	80,815	91,753
その他	96,051	78,706
流動負債合計	703,726	645,426
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	203,801	189,422
退職給付引当金	80,556	78,566
その他の引当金	9,202	8,765
その他	9,557	10,754
固定負債合計	353,117	357,509
負債合計	1,056,844	1,002,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,340	104,484
資本剰余金	54,251	54,393
利益剰余金	158,615	170,904
自己株式	30	21
株主資本合計	317,176	329,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	2,753
繰延ヘッジ損益	990	913
為替換算調整勘定	31,006	34,223
その他の包括利益累計額合計	28,119	32,382
少数株主持分	8,376	9,274
純資産合計	297,433	306,652
負債純資産合計	1,354,278	1,309,588

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	571,708	584,990
売上原価	481,156	485,826
売上総利益	90,551	99,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,533	19,896
研究開発費	16,007	16,228
その他	34,105	36,416
販売費及び一般管理費合計	69,647	72,541
営業利益	20,904	26,623
営業外収益		
受取利息	945	701
受取配当金	366	377
持分法による投資利益	4,875	4,833
その他	2,424	2,396
営業外収益合計	8,610	8,308
営業外費用		
支払利息	2,435	2,255
為替差損	1,963	2,990
有価証券評価損	1,715	7
その他	2,150	2,442
営業外費用合計	8,265	7,694
経常利益	21,249	27,237
特別損失		
減損損失	-	924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	280	-
関係会社貸倒引当金繰入額	256	-
特別損失合計	536	924
税金等調整前四半期純利益	20,712	26,312
法人税等	7,434	7,254
少数株主損益調整前四半期純利益	13,278	19,058
少数株主利益	943	1,245
四半期純利益	12,334	17,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,278	19,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	1,175
繰延ヘッジ損益	1,061	153
為替換算調整勘定	3,975	3,680
持分法適用会社に対する持分相当額	895	561
その他の包括利益合計	5,535	4,141
四半期包括利益	7,742	14,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,904	13,550
少数株主に係る四半期包括利益	837	1,366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,712	26,312
減価償却費	23,348	22,312
減損損失	-	924
引当金の増減額(は減少)	1,629	3,927
受取利息及び受取配当金	1,311	1,078
支払利息	2,435	2,255
有価証券評価損益(は益)	1,715	7
持分法による投資損益(は益)	4,875	4,833
売上債権の増減額(は増加)	58,874	73,204
たな卸資産の増減額(は増加)	15,666	28,528
仕入債務の増減額(は減少)	14,662	58,568
前受金の増減額(は減少)	361	13,350
その他	13,061	434
小計	55,518	40,995
利息及び配当金の受取額	1,298	1,063
利息の支払額	2,440	2,298
法人税等の支払額	6,207	7,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,168	32,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,854	33,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	402	155
投資有価証券の取得による支出	28	34
投資有価証券の売却による収入	0	5
短期貸付金の増減額(は増加)	16	25
長期貸付けによる支出	10	35
長期貸付金の回収による収入	50	43
その他	740	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,164	32,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,923	4,416
長期借入れによる収入	15,580	8,741
長期借入金の返済による支出	3,516	3,954
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	20,186
自己株式の純増減額(は増加)	5	7
少数株主からの払込みによる収入	1,209	-
配当金の支払額	4,985	5,000
少数株主への配当金の支払額	418	470
その他	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,096	5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,244	1,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336	7,419
現金及び現金同等物の期首残高	34,137	44,629
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,800	35,701

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務	保証債務
(1) 銀行借入金等	(1) 銀行借入金等
日本航空機開発協会 12,666百万円	日本航空機開発協会 12,341百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司 7,192	南通中遠川崎船舶工程有限公司 6,503
日本航空機エンジン協会 6,711	日本航空機エンジン協会 6,226
大連中遠造船工業有限公司 2,494	大連中遠造船工業有限公司 2,298
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司 913	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司 1,234
その他267社 2,903	その他263社 2,078
計 32,882	計 30,684
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 526百万円	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 436百万円
(3) 合計 33,409百万円	(3) 合計 31,121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
	減損損失												
	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県竹田市</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県各務原市</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	大分県竹田市	土地等	遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等	事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物等
用途	場所	種類											
遊休資産	大分県竹田市	土地等											
遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等											
事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物等											
	(2) 資産のグルーピングの方法												
	資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な貸貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。												
	(3) 減損損失の認識に至った経緯												
	一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。												
	(4) 回収可能価額の算定方法												
	回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。												
	(5) 減損損失の金額												
	減損処理額924百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。												
	<table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	479百万円	土地	444百万円	計	924百万円						
建物及び構築物等	479百万円												
土地	444百万円												
計	924百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 35,201百万円	現金及び預金勘定 37,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,468
現金及び現金同等物 33,800	現金及び現金同等物 35,701

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	61,253	63,018	83,070	99,264	38,867	113,247	60,988	51,997	571,708		571,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,107	384	840	10,527	6,130	572	6,150	15,056	40,769	40,769	
計	62,360	63,402	83,910	109,792	44,998	113,820	67,138	67,054	612,477	40,769	571,708
セグメント利益 又は損失()	2,063	3,436	1,138	6,166	3,537	1,175	8,610	938	22,440	1,536	20,904

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	1,603
合計	1,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	53,183	55,366	87,479	84,760	56,299	106,202	85,251	56,446	584,990		584,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	722	472	899	7,432	4,311	482	6,564	16,769	37,655	37,655	
計	53,906	55,838	88,379	92,193	60,610	106,684	91,816	73,215	622,646	37,655	584,990
セグメント利益又は損失()	532	1,133	3,057	3,914	6,740	2,378	14,514	1,868	29,383	2,760	26,623

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	2,774
合計	2,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7.39	10.65
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,334	17,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,334	17,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,269	1,671,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7.27	10.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	22	22
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(22)	(22)
普通株式増加数(千株)	29,256	26,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に關して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しましたが、平成23年7月7日、最高裁判所は住民側の上告について不受理決定をなし、本件は確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。